

サウジアラビア王国の電力省エネルギー政策¹ — 電力需要と国家数値目標の検証 —

戦略・産業ユニット付 井上 友幸
東京電力(株) 国際部 海外コンサルティング開発グループ 川野 泰

要 約

サウジアラビア王国（以下、「サウジアラビア」）における電気事業者は、2004年4月から発送配電一貫した電力会社 Saudi Electricity Company (SEC) に統合された。一方、SECを所管する水電力省 (Ministry of Water and Electricity : MOWE) が電力行政を実施しており、需要想定、省エネ推進、電源計画、研究開発、情報・統計、規格・基準策定などに取り組んでいる。近年、急激な人口増加と経済成長に伴い、電力需要が増加し年4～6%程度の伸びを示している。現在は電力不足が顕在化していないが、このまま電力需要が伸びると電力供給が追いつかない、いわゆる“電力危機”の事態を招くおそれがある。MOWEは民営化による電力供給市場の効率化、湾岸諸国電力網の国際連系、電力供給側の施策を実施する一方、需要側の省エネ意識の浸透、技術および政策面での方策をとりまとめる必要に迫られている。

世界最大の石油輸出国であるサウジアラビアが、国内の電力需要の上昇という理由があるにせよ、真剣に電力省エネルギーを考えていることは、他に理由がある。それは昨年(2008年)のような原油価格の高騰時に国内での原油消費をできるだけ減らして、原油輸出の増大を図りたいという思惑である。この方針はサウジアラビアばかりでなくベトナムやインドネシアのようなエネルギー輸出国においても同様である。つまり、国内の省エネによって余剰になった原油・石油製品を輸出するということが政策の一つにもなっている。

ただ、現状のサウジアラビアのエネルギー消費状況は、日本とあまりにもかけ離れていて、安い電気料金を背景に無駄とも思える電力消費のあり方である。サウジアラビア政府は2008年10月に省エネの重要性を国民向けに発表し、今後は工場・家庭・公共施設などでの省エネルギー活動に取り組む方針を打ち出し、今年(2009年)に入り、省エネルギー対策の具体化の検討を行っている。

本報告書はサウジアラビアの電力需要を想定し、日本の調査団によって提案された電力省エネルギー方策が実施されたときの省エネ目標の達成の可否を検証し、これが実行されたときの経済分析を行うものである。

¹本報告書は、2007年3月から2009年2月にかけて、独立行政法人国際協力機構の開発調査案件として、東京電力株式会社と当研究所共同で調査したものである。